

# 令和6年度高山市当初予算の概要

## 1. 予算のポイント

### (1) 基本的な考え方

#### ～着実な前進と未来に向けた飛躍～

市長就任以降、公約に掲げた「輝く市民が暮らすまち飛騨高山」の実現に向け、「強く!～自然と向き合い暮らす強さ～」、「優しく!～周りを敬うやさしさ～」、「心地よく～暮らす人も訪れる人も心地よいまち～」の三本柱を踏まえた様々な施策を展開し、市民福祉の増進のためにできることから取り組んでまいりました。

令和6年度は、第八次総合計画の最終年度であり、田中市政として2回目の当初予算編成を行う年となります。また、第九次総合計画を練り上げる年でもあります。

第八次総合計画に位置づけ、これまでに様々な議論を行い年月をかけて調整してきた複数の著大事業や、公約実現のために開始した若者・子育て支援、地域医療の確保、地域課題の解決などの取り組みを**着実に前進**させるとともに、市民生活に密着したきめ細かい取り組みのさらなる充実を図り、**未来に希望を持ち飛躍**することができるような予算編成といたしました。

大きな予算額となりますが、課題を先送りしないために、必要な財源を確保しながら、市民の幸せに繋がる持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

### (2) 特徴

#### ○一般会計当初予算額は、過去最大の617億円（特別会計・企業会計合わせ940億円）

- ・これまでの最高額522億円（令和5年度）に対して95億円（約18%）の増となりました。
- ・主な要因として、市民が夢と希望を持ち、心豊かに暮らしていくことができるまちづくりをすすめるため、荘川義務教育学校等整備事業（荘川さくら学園、保育園、給食センター）、市民プール整備事業、サッカー競技場整備事業、高根多目的センター整備事業、ごみ処理施設建設事業などの著大（ハード）事業を推進するための経費を計上しました。
- ・必要な財源は、国や県の支出金、基金等の活用により確保しました。

#### ○著大事業の推進と同時に、市民の想いに応える新たなソフト事業等を展開

- ・事業見直しなどにより事務の効率性を高めるとともに、お聞きした市民の声を反映したソフト事業等を展開します。

### (3) 令和6年度からスタートする主な取り組み

- 若者等による地域振興 … 地域おこし協力隊制度を活用し、隊員が地域に暮らしながら地域社会の新たな担い手として地域振興を行う取り組みへの支援や、若者の出会いの機会創出に対する助成の拡充などを実施します。
- 子育て支援 … 安心して子育てができ、次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整備するため、妊娠から子育てまでの切れ目のない伴走支援に引き続き取り組むほか、原山市民公園における複合遊具等の整備などを実施します。
- 地域医療 … 市民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、将来の地域医療を担う人材育成・確保のための地域共創型飛騨高山医療者教育学講座の開設や、へき地での医療提供体制を安定的に維持するための移動診療車の導入による移動診療業務などを実施します。

## 2. 全体概要

### (1) 予算総額(歳出ベース)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	予算額(A)	予算額(B)	C(A-B)	C/B×100
一般会計	61,700,000	52,200,000	9,500,000	18.2%
特別会計	22,777,400	21,309,800	1,467,600	6.9%
企業会計	9,566,300	9,222,200	344,100	3.7%
計	94,043,700	82,732,000	11,311,700	13.7%

- ✓ 令和6年度の全会計の予算総額(歳出ベース)は、940億円で、前年度比113億円の増(13.7%の増)となり、過去最大の予算額となっています。
- ✓ 会計別の予算額のうち、増減が最も大きいのは一般会計予算の95億円の増で、ごみ処理施設建設事業の本体工事のほか、荘川義務教育学校等整備工事、高機能消防指令システム等の更新、体育施設整備工事(市民プール、サッカー競技場、野球場整備)、高根多目的センターの整備工事、児童手当給付事業費などにより大幅な増額となっています。
- ✓ 特別会計では、地方卸売市場事業特別会計の地方卸売市場整備工事、国民健康保険事業(直営診療施設勘定)特別会計の南高山地域医療センター整備工事が主な増加要因となっています。
- ✓ 企業会計では、水道事業会計の紫外線処理施設整備事業が主な増加要因となっています。
- ✓ 主な分野別の予算額は以下のとおりです。

分野	総額	予算総額に占める割合
子育て支援	60.0億円	6.4%
教育	53.9億円	5.7%
若者	2.0億円	0.2%
人材育成・確保	4.6億円	0.5%
地域振興	9.0億円	1.0%
医療・健康	34.2億円	3.6%
福祉	235.3億円	25.0%
商工振興	11.5億円	1.2%
農畜産振興	36.7億円	3.9%
森林・環境整備	82.9億円	8.8%
観光	14.3億円	1.5%
文化・芸術・スポーツ振興	24.6億円	2.6%
基盤整備	232.8億円	24.8%
防災対策	22.5億円	2.4%
その他	68.7億円	7.3%

※人件費などを除く。

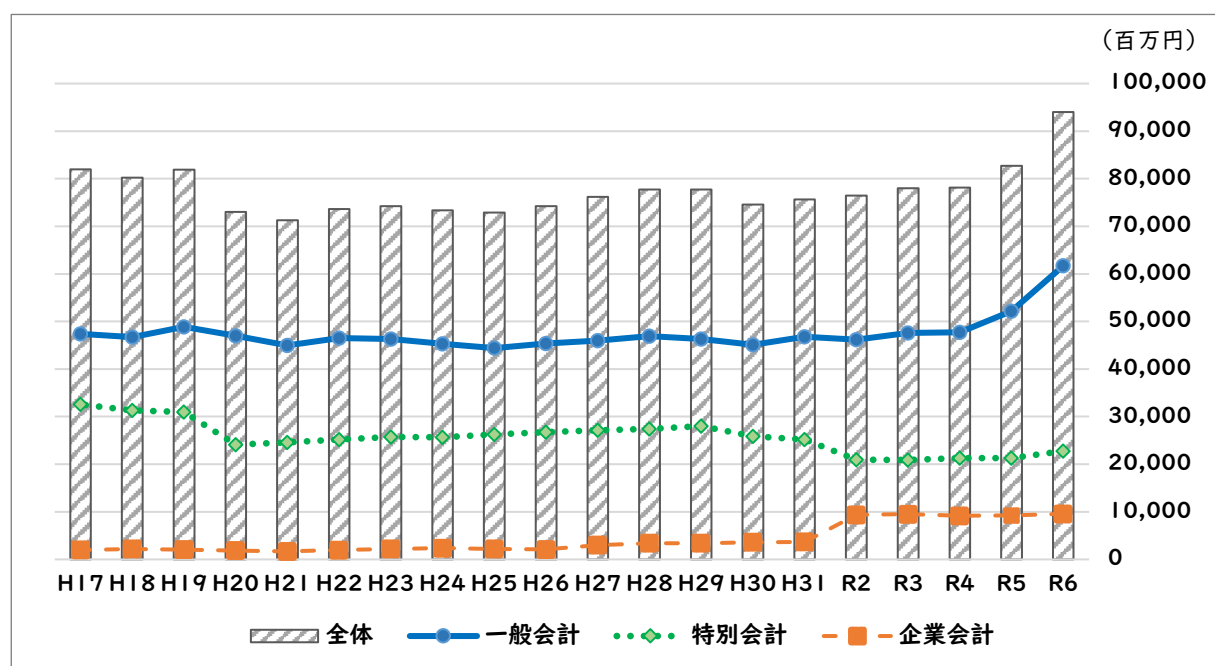
※一般会計のほか、特別会計、企業会計を含む。

※予算総額に占める割合は、予算総額940億円に対する割合。

## (2) 予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位	予算額	順位
令和6年度	61,700	1位	22,777	16位	9,566	1位	94,043	1位
令和5年度	52,200	2位	21,310	17位	9,222	4位	82,732	2位
令和4年度	47,700	4位	21,267	18位	9,151	5位	78,118	6位
令和3年度	47,600	5位	20,887	20位	9,496	2位	77,983	7位
令和2年度	46,200	14位	20,927	19位	9,351	3位	76,477	10位
平成31年度	46,800	9位	25,185	12位	3,663	6位	75,647	12位
平成30年度	45,100	18位	25,848	9位	3,627	7位	74,575	13位
平成29年度	46,300	12位	28,041	4位	3,416	9位	77,757	8位
平成28年度	46,900	8位	27,418	5位	3,419	8位	77,737	9位
平成27年度	46,000	15位	27,149	6位	3,003	10位	76,152	11位
平成26年度	45,400	16位	26,751	7位	2,103	15位	74,253	14位
平成25年度	44,400	20位	26,283	8位	2,192	13位	72,875	19位
平成24年度	45,300	17位	25,678	11位	2,362	11位	73,340	17位
平成23年度	46,300	12位	25,705	10位	2,210	12位	74,215	15位
平成22年度	46,500	11位	25,176	13位	1,953	18位	73,629	16位
平成21年度	45,000	19位	24,617	14位	1,687	20位	71,304	20位
平成20年度	47,000	7位	24,138	15位	1,860	19位	72,997	18位
平成19年度	48,900	3位	30,944	3位	2,066	16位	81,910	4位
平成18年度	46,700	10位	31,303	2位	2,189	14位	80,192	5位
平成17年度	47,400	6位	32,560	1位	1,999	17位	81,959	3位



### 3. 一般会計歳入

(単位:百万円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
	予算額(A)		予算額(B)			
市税	13,977	22.7%	14,123	27.1%	△146	△1.0%
地方譲与税等	3,733	6.0%	3,363	6.4%	370	11.0%
地方交付税	11,900	19.3%	11,600	22.2%	300	2.6%
負担金・使用料等	840	1.4%	846	1.6%	△6	△0.7%
国庫支出金	8,007	13.0%	5,767	11.1%	2,240	38.8%
県支出金	3,546	5.7%	3,464	6.6%	82	2.4%
繰入金	10,889	17.6%	6,165	11.8%	4,724	76.6%
繰越金	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
市債	3,911	6.3%	1,962	3.8%	1,949	99.3%
その他	4,797	7.8%	4,810	9.2%	△13	△0.3%
計	61,700	100.0%	52,200	100.0%	9,500	18.2%

✓ 市税のうち市民税は、住民税定額減税分の影響を受け、46.8億円(前年度比1.8億円の減)、固定資産税は、3年に一度の評価替え等により71.8億円(前年度比0.3億円の減)、入湯税は、2.6億円(前年度比0.2億円の増)、全体で139.8億円(前年度比1.5億円の減)の歳入を計上しています。

✓ 地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画に基づく算定により、107億円(前年度比3億円の増)、特別交付税は、前年実績に基づく算定により12億円(前年度と同額)を見込み、全体で119億円(前年度比3億円の増)の歳入を計上しています。また、住民税定額減税分の影響により地方特例交付金は4億円(前年度比3.2億円の増)の歳入を計上しています。

✓ 国庫支出金・県支出金は、ごみ処理施設建設の事業に対する補助金15.8億円を計上したほか、道路整備や学校施設整備、社会福祉、保健衛生などの事業に対する補助金など、全体で115.5億円の歳入を計上しています。

✓ 繰入金は、夢・まちづくり基金から地域づくり活動支援事業などへ3.9億円、ふるさと納税(寄附金)を原資とする飛騨高山ふるさと基金から体育施設整備事業(市民プール、サッカー競技場整備)などへ18.6億円、ごみ処理施設整備基金からごみ処理施設建設事業へ21億円、公共施設整備基金から小学校大規模改修事業(荘川義務教育学校整備)などへ20.5億円、庁舎整備基金から庁舎整備事業(高根多目的センターの整備)へ2.3億円、全体で108.9億円の歳入を計上しています。

✓ 市債は、公共施設整備の財源として、有利な過疎対策事業債などを37.1億円、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債を2億円見込み、全体で39.1億円の歳入を計上しています。

#### 4. 一般会計歳出

##### (1) 目的別経費

(単位:百万円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額(A)		予算額(B)		C(A-B)	C/B×100
議会費	311	0.5%	309	0.6%	2	0.6%
総務費	10,753	17.4%	10,253	19.6%	500	4.9%
民生費	14,984	24.3%	13,796	26.4%	1,188	8.6%
衛生費	9,531	15.4%	6,516	12.5%	3,015	46.3%
農林水産業費	2,552	4.1%	2,535	4.9%	17	0.7%
商工費	3,252	5.3%	3,082	5.9%	170	5.5%
土木費	5,418	8.8%	5,143	9.9%	275	5.3%
消防費	3,298	5.3%	1,781	3.4%	1,517	85.2%
教育費	8,380	13.6%	5,344	10.2%	3,036	56.8%
災害復旧費	30	0.1%	0	0.0%	30	皆増
公債費	3,091	5.0%	3,341	6.4%	△ 250	△ 7.5%
予備費	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
計	61,700	100.0%	52,200	100.0%	9,500	18.2%

- ✓ 総務費には、人事管理や庁舎管理のほか、市民活動、災害対策、ブランド戦略、海外戦略、地域公共交通、環境政策、税務、戸籍住民などに関する費用107.5億円(前年度比5億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、高根多目的センター整備工事や脱炭素先行地域づくり事業によるものです。
- ✓ 令和6年度は、地域おこし協力隊制度の活用、ひだ財団と連携した市民活動や若者の自主的な活動に対する助成、地区防災活動への支援、脱炭素先行地域づくり事業に対する助成などの新たな事業に取り組むほか、第九次総合計画の策定や高山駅西地区複合・多機能施設事業者選定を実施します。
- ✓ 民生費には、障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援に関する費用149.8億円(前年度比11.8億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、荘川保育園整備事業や児童手当給付金、高山あおい保育園園舎整備に対する助成によるものです。
- ✓ 令和6年度は、介護事業所の業務効率化・負担軽減に対する助成や移動スーパーに対する助成の拡充などを実施します。

- ✓ 衛生費には、保健予防、母子保健、地域医療、生活環境、火葬場、清掃、し尿処理に関する費用95.3億円(前年度比30.2億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、ごみ処理施設建設事業で、60.7億円を計上しています。
- ✓ 令和6年度は、地域共創型飛騨高山医療者教育学講座を開設するほか、がん検査高度医療機器(PET-CT)の整備に対する助成や带状疱疹予防接種に対する助成、ごみ処理施設解体(高山、久々野)調査を実施します。
  
- ✓ 農林水産業費には、農業振興、畜産振興、林業振興、農業土木に関する費用25.5億円(前年度比0.2億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、営農推進対策事業費や県営土地改良事業負担金によるものです。
- ✓ 令和6年度は、有害鳥獣の捕獲に対する報酬等の拡充、有機農業の開始に対する助成、優良乳用牛の保留導入への助成の拡充を実施するほか、農地の集約化等に向けた地域計画を策定します。林業振興に係る事業については、その財源として森林環境譲与税の活用を図ります。
  
- ✓ 商工費には、商工振興、労政振興、観光振興、自然公園に関する費用32.5億円(前年度比1.7億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、観光施設の改修や奥飛騨温泉郷活性化事業によるものです。
- ✓ 令和6年度は、飛騨漆の森プロジェクトに対する助成や商店街活性化の取り組みに対する助成、市内事業者の外国人材雇用に対する支援を実施するほか、観光施設におけるバリアフリーモニターツアーを実施します。
- ✓ 観光振興に係る事業については、その財源として入湯税の活用を図ります。
  
- ✓ 土木費には、道路橋りょうの維持修繕・新設改良、交通安全・除雪対策、都市計画、建築政策、景観保全、公園、駐車場、市営住宅に関する費用54.2億円(前年度比2.8億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、街路松之木千島線整備事業や公園管理事業によるものです。
- ✓ 令和6年度は、街路西之一色花岡線に着手するほか、道路融雪設備整備(石浦大洞線)や原山市民公園複合遊具等整備、駐車場整備計画の更新に係る調査を実施します。
  
- ✓ 消防費には、常備消防、消防団に関する費用33億円(前年度比15.2億円の増)を計上しています。
- ✓ 増額の主な要因は、消防施設整備事業や消防車両整備事業によるものです。
- ✓ 令和6年度は、消防車両13台の更新のほか、高機能消防指令システム等の更新や消防団装備の充実・強化として、防寒衣や耐切創手袋などを配備します。
  
- ✓ 教育費には、小・中学校の運営・管理、社会教育、文化振興、文化財、生涯学習、保健体育に関する費用83.8億円(前年度比30.4億円の増)を計上しています。
- ✓ 荘川義務教育学校の整備のほか、学びの多様化教室「にじ色」の運営や通学に対する支援、市民プールの整備、サッカー競技場の整備、野球場整備の設計等を実施します。

## (2) 性質別経費

(単位:百万円)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額(A)		予算額(B)		C(A-B)	C/B×100
義務的経費	20,174	32.7%	19,529	37.4%	645	3.3%
人件費	8,138	13.2%	7,799	14.9%	339	4.3%
扶助費	8,945	14.5%	8,389	16.1%	556	6.6%
公債費	3,091	5.0%	3,341	6.4%	△ 250	△ 7.5%
投資的経費	17,096	27.7%	8,613	16.5%	8,483	98.5%
一般行政経費	24,430	39.6%	24,058	46.1%	372	1.5%
物件費	8,679	14.1%	8,342	16.0%	337	4.0%
維持修繕費	1,074	1.7%	1,053	2.0%	21	2.0%
補助費等	7,571	12.3%	7,125	13.6%	446	6.3%
積立金	2,419	3.9%	3,179	6.1%	△ 760	△ 23.9%
投資及び出資金	569	0.9%	313	0.6%	256	81.8%
貸付金	798	1.3%	832	1.6%	△ 34	△ 4.1%
繰出金	3,220	5.2%	3,114	6.0%	106	3.4%
その他	100	0.2%	100	0.2%	0	0.0%
計	61,700	100.0%	52,200	100.0%	9,500	18.2%

- ✓ 義務的経費は201.7億円で、会計年度任用職員の勤勉手当の新設による人件費の増加のほか、障がい福祉サービス給付費や児童手当給付金などの増加により、扶助費が増加する一方、これまでの市債借入の抑制による市債残高の縮減により、公債費については減少しており、経費総額では6.5億円の増となっています。
- ✓ 投資的経費は171億円で、ごみ処理施設建設事業などの増加により、前年度比84.8億円の増となっています。
- ✓ その他の主なものとしては、荘川義務教育学校整備事業、高機能消防指令システム等の更新、サッカー競技場整備事業、高根多目的センター整備事業です。
- ✓ 一般行政経費は244.3億円で、前年度比3.7億円の増となっており、このうち物件費においては3.4億円の増、補助費等は4.5億円の増、投資及び出資金は2.6億円の増となっています。
- ✓ 物件費は、デジタル推進事業費のデジタル技術の活用による委託料の増加や小学校運営事業費の教科書改訂に伴う指導書購入の増加が主な要因となっています。
- ✓ 補助費等は75.7億円で、脱炭素先行地域づくり事業等の増加などにより、前年度比4.5億円の増となっています。
- ✓ 投資及び出資金は5.7億円で、上水道事業出資金の増加により、前年度比2.6億円の増となっています。

## (3) 節別経費

(単位:千円)

節	節名称	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		予算額(A)		予算額(B)		C(A-B)	C/B×100
1	報酬	1,118,246	1.8%	1,057,088	2.0%	61,158	5.8%
2	給料	3,422,206	5.6%	3,371,397	6.4%	50,809	1.5%
3	職員手当等	2,732,086	4.4%	2,435,378	4.7%	296,708	12.2%
4	共済費	1,383,213	2.2%	1,418,433	2.7%	△ 35,220	△ 2.5%
5	災害補償費	2,400	0.0%	2,400	0.0%	0	0.0%
7	報償費	1,295,535	2.1%	1,318,311	2.5%	△ 22,776	△ 1.7%
8	旅費	101,841	0.2%	89,505	0.2%	12,336	13.8%
9	交際費	1,300	0.0%	1,300	0.0%	0	0.0%
10	需用費	1,679,120	2.7%	1,720,030	3.3%	△ 40,910	△ 2.4%
11	役務費	687,015	1.1%	633,901	1.2%	53,114	8.4%
12	委託料	8,691,700	14.1%	8,393,710	16.1%	297,990	3.6%
13	使用料及び賃借料	692,674	1.1%	687,373	1.3%	5,301	0.8%
14	工事請負費	15,185,100	24.6%	7,220,600	13.8%	7,964,500	110.3%
15	原材料費	36,730	0.1%	36,320	0.1%	410	1.1%
16	公有財産購入費	107,700	0.2%	155,200	0.3%	△ 47,500	△ 30.6%
17	備品購入費	557,800	0.9%	349,900	0.7%	207,900	59.4%
18	負担金、補助及び交付金	7,443,791	12.1%	6,680,681	12.8%	763,110	11.4%
19	扶助費	6,090,790	9.9%	5,618,660	10.8%	472,130	8.4%
20	貸付金	797,800	1.3%	832,000	1.6%	△ 34,200	△ 4.1%
21	補償、補填及び賠償金	186,160	0.3%	74,360	0.1%	111,800	150.3%
22	償還金、利子及び割引料	3,140,918	5.1%	3,390,980	6.5%	△ 250,062	△ 7.4%
23	投資及び出資金	569,100	0.9%	312,650	0.6%	256,450	82.0%
24	積立金	2,421,825	3.9%	3,181,543	6.1%	△ 759,718	△ 23.9%
25	寄附金	30,000	0.1%	0	0.0%	30,000	皆増
26	公課費	7,219	0.0%	7,064	0.0%	155	2.2%
27	繰出金	3,217,731	5.2%	3,111,216	6.0%	106,515	3.4%
-	予備費	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
	計	61,700,000	100%	52,200,000	100.0%	9,500,000	18.2%



✓ 節別（性質別に区分した支出予算の科目）からみたときの特徴的な増減要因は、以下によるものです。

- ❖ 制度改正に伴う会計年度任用職員勤勉手当（職員手当等）の増（+1.3億円）
- ❖ 電気料金の減少に伴う電気使用料の減少による需用費の減（△1.4億円）
- ❖ デジタル推進事業のデジタル技術活用による委託料の増（+1.9億円）
- ❖ 消防団車両等の自動車購入費の増加による備品購入費の増（+1.9億円）
- ❖ 児童手当給付金の増加による扶助費の増（+2.4億円）
- ❖ 街路松之木千島線整備事業の補償金の増加による補償金の増（+1.2億円）
- ❖ 地域共創型飛騨高山医療者教育学講座の開設に伴う寄附金の増（+0.3億円）
- ❖ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計への繰出金の増加による繰出金の増（+0.9億円）

## 5. 特別会計・企業会計

### (1) 特別会計

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	予算額(A)	予算額(B)	C(A-B)	C/B×100
国民健康保険事業 (事業勘定)	8,407,000	8,549,000	△ 142,000	△ 1.7%
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	1,211,900	505,800	706,100	139.6%
地方卸売市場事業	1,293,600	316,900	976,700	308.2%
学校給食費	443,300	407,400	35,900	8.8%
介護保険事業	9,563,000	9,842,000	△ 279,000	△ 2.8%
観光施設事業	148,600	179,700	△ 31,100	△ 17.3%
後期高齢者医療事業	1,710,000	1,509,000	201,000	13.3%
計	22,777,400	21,309,800	1,467,600	6.9%

- ✓ 国民健康保険事業の事業勘定は、被保険者数の減少などにより、84.1億円(前年度比1.4億円の減)を計上しています。
- ✓ 同事業の直営診療施設勘定は、南高山地域医療センター整備工事や高根診療所整備工事の増加などにより、12.1億円(前年度比7.1億円の増)を計上しています。
- ✓ 地方卸売市場事業は、地方卸売市場整備工事の増加などにより、12.9億円(前年度比9.8億円の増)を計上しています。
- ✓ 学校給食費は、賄材料費の高騰などにより、4.4億円(前年度比0.4億円の増)を計上しています。
- ✓ 介護保険事業は、保険給付費の減少などにより、95.6億円(前年度比2.8億円の減)を計上しています。
- ✓ 観光施設事業は、あかんだな駐車場設備更新の増加、平湯バスターミナル周辺整備工事の減少などにより、1.5億円(前年度比0.3億円の減)を計上しています。
- ✓ 後期高齢者医療事業は、被保険者数の増加に伴う県広域連合納付金の増加などにより、17.1億円(前年度比2.0億円の増)を計上しています。

## (2) 企業会計

(単位:千円)

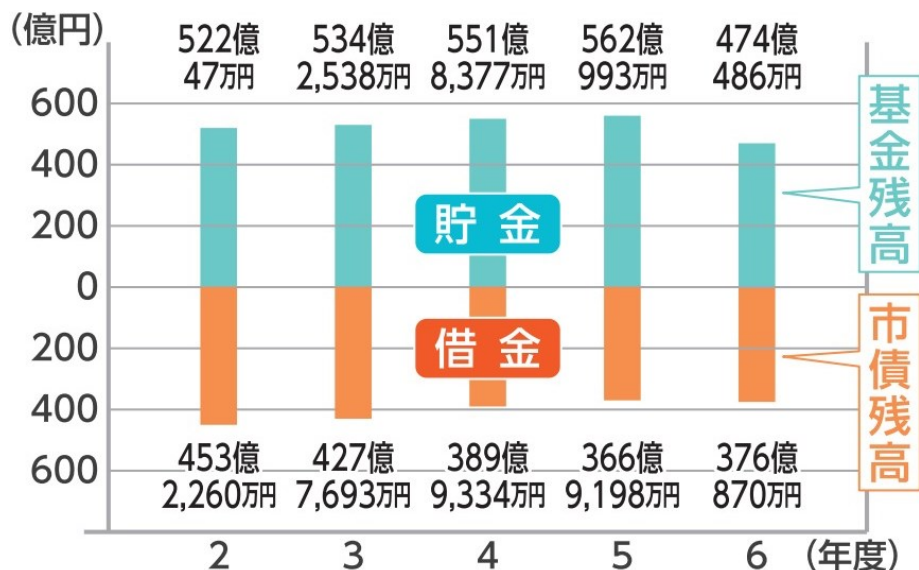
区分			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
			予算額(A)	予算額(B)	C(A-B)	C/B×100
水道事業	収益的	収入	2,046,300	2,070,600	△ 24,300	△ 1.2%
		支出	1,995,600	2,004,800	△ 9,200	△ 0.5%
		差引	50,700	65,800	△ 15,100	△ 22.9%
	資本的	収入	829,300	446,300	383,000	85.8%
		支出	1,937,400	1,414,700	522,700	36.9%
		差引	△ 1,108,100	△ 968,400	△ 139,700	△ 14.4%
	計	収入	2,875,600	2,516,900	358,700	14.3%
		支出	3,933,000	3,419,500	513,500	15.0%
		差引	△ 1,057,400	△ 902,600	△ 154,800	△ 17.2%
下水道事業	収益的	収入	3,576,000	3,631,000	△ 55,000	△ 1.5%
		支出	3,562,000	3,618,000	△ 56,000	△ 1.5%
		差引	14,000	13,000	1,000	7.7%
	資本的	収入	669,000	792,000	△ 123,000	△ 15.5%
		支出	2,071,300	2,184,700	△ 113,400	△ 5.2%
		差引	△ 1,402,300	△ 1,392,700	△ 9,600	△ 0.7%
	計	収入	4,245,000	4,423,000	△ 178,000	△ 4.0%
		支出	5,633,300	5,802,700	△ 169,400	△ 2.9%
		差引	△ 1,388,300	△ 1,379,700	△ 8,600	△ 0.6%

- ✓ 水道事業は、紫外線処理施設整備事業の増加などにより、支出額全体で39.3億円(前年度比5.1億円の増)を計上しています。
- ✓ 下水道事業は、施設の維持管理費、工事請負費が前年度より減少したことなどにより、支出額全体で56.3億円(前年度比1.7億円の減)を計上しています。

## 6. 基金、市債残高の状況

(単位:千円)

区分	基金の名称	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一般会計	財政調整基金	19,027,285	19,368,811	19,601,171	15,885,976
	減債基金	5,806,068	5,818,543	5,980,315	5,930,375
	職員退職手当基金	2,914,709	2,763,384	2,739,345	2,652,037
	飛騨高山ふるさと基金	1,702,814	2,485,520	2,489,551	2,151,454
	庁舎整備基金	451,382	452,353	434,127	205,828
	夢・まちづくり基金	4,527,541	4,532,689	4,220,081	3,827,182
	福祉健康基金	1,826,315	1,823,734	1,721,045	1,616,626
	ごみ処理施設整備基金	4,457,701	4,713,444	3,723,863	1,635,450
	緑の基金	1,271,128	1,271,128	1,271,128	1,271,128
	市営駐車場整備基金	276,691	238,357	239,559	254,899
	市民文化会館整備基金	1,440,156	1,744,042	2,050,883	2,058,923
	災害基金	77,890	78,057	78,363	78,670
	火葬場整備基金	1,012,913	1,015,089	1,015,071	1,019,048
	学校給食センター整備基金	1,313,146	1,416,182	1,421,737	1,427,308
	公共施設整備基金	3,205,213	2,983,180	4,565,757	3,053,512
	都市計画事業基金	1,407,434	1,882,882	2,077,982	2,091,557
	森林環境整備基金	163,154	83,605	54,783	54,998
	高額療養費貸付基金	21,964	21,967	22,022	22,077
	福祉金庫基金	28,589	28,589	28,605	28,618
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,736	30,748	30,840	30,933
	育英資金貸付基金	601,261	601,361	601,621	601,881
	文化財等公有振興基金	191,180	206,674	206,831	206,984
	市営住宅敷金基金	39,729	38,315	38,315	38,315
	土地開発基金	596,541	565,263	567,063	568,863
計	52,391,540	54,163,917	55,180,058	46,712,642	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	330,671	330,795	278,931	239,256
	公設地方卸売市場基金	202,375	190,528	183,044	30
	介護保険財政調整基金	498,282	498,530	567,893	452,928
	高額介護サービス費貸付基金	2,515	-	-	-
	計	1,033,843	1,019,853	1,029,868	692,214
総計	53,425,383	55,183,770	56,209,926	47,404,856	



## 7.飛騨高山ふるさと基金繰入金

令和5年1月から12月までに全国の皆さまから寄附いただいた、ふるさと納税約34.7億円のうち、ふるさと納税に係る経費を差し引くなどした約18.6億円を飛騨高山ふるさと基金に積み立て、令和6年度の下記事業に充当する予定です。

充当にあたっては、ふるさと納税の応援メニュー（予め示した寄附の使い道）の充当対象事業へ充当（第八次総合計画の重点事業に重点的に充当）するほか、応援メニューの内容に合致する新規事業等へ充当します。

・R5.1～R5.12寄附額 3,472,395千円

・R6年度基金繰入額 1,856,120千円

(単位:千円)

No	事業名	事業概要	充当額	担当課
1	庁舎整備事業費	高根多目的センターの整備	100,000	契約管財課
2	総合計画推進事業費	第九次総合計画の策定	2,000	総合政策課
3	若者等活動事務所管理事業費	村半(若者等活動事務所)の管理運営	4,000	
4	高山駅西地区まちづくり推進事業費	高山駅西地区複合・多機能施設整備事業者選定	12,000	
5	デジタル推進事業費	デジタル技術の活用	56,000	行政経営課
6	国際交流事業費	市民海外派遣	5,000	秘書交流課
7	移住交流促進事業費	移住者の家賃、空家の購入改修に対する助成等	10,000	ブランド戦略課
8	総合交通対策事業費	バス運行事業等	180,000	都市計画課
9		公共交通におけるバス路線・時刻表の見直し	5,000	
10	自然エネルギー普及促進事業費	未利用材運搬委託等	6,000	環境政策課
11	総合相談支援事業費	一般相談、障がい者、困窮者相談窓口	7,000	福祉課
12	福祉医療給付事業費	子ども医療費	30,000	
13	家庭児童相談室運営事業費	こども食堂の開設・運営に対する助成	1,000	子育て支援課
14	児童福祉施設整備費助成事業費	私立保育園の熱中症対策に対する助成	2,000	
15		高山あおい保育園園舎整備に対する助成	110,000	
16	私立保育所運営費等助成事業費	通園バス購入助成	2,000	
17	公立保育園整備事業費	荘川保育園園舎整備	5,000	
18	感染症対策事業費	带状疱疹予防接種に対する助成	10,000	健康推進課
19	母子保健事業費	妊婦教室、産後ケア、助産師相談等	100,000	
20	出産・子育て応援事業費	伴走型相談支援	4,000	
21	医療確保等支援事業費	高度医療機器(PET-CT等)の整備に対する助成	23,000	医療課
22		地域共創型飛騨高山医療者教育学講座の開設	10,000	
23	ごみ処理施設建設事業費	地元環境整備、協力金	20,000	ごみ処理場建設推進課
24		ごみ処理施設解体調査、埋立処分地跡地利用設計	15,000	
25	資源化推進事業費	資源回収団体奨励金、不用品リフォーム	5,000	

No	事業名	事業概要	充当額	担当課
26	国保(直診勘定)事業特別会計繰出金	移動診療業務の実施	10,000	医療課
27	営農推進対策事業費	地方卸売市場の機能向上設備の導入に対する助成	17,000	農務課
28		農地集積・集約の担い手に対する助成	1,000	
29	優良飛騨牛固定推進事業	優良乳用牛保留導入に対する助成	2,000	畜産課
30	地方卸売市場事業特別会計繰出金	地方卸売市場整備	10,000	農務課
31	商店街振興事業費	商店街等の魅力アップの取り組みに対する助成	1,000	雇用・産業創出課
32		商店街等のアーケード等共同施設の撤去・改修に対する助成	5,000	
33		商店街活性化の取り組みに対する助成	1,000	
34	中心市街地活性化事業費	飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営	5,000	
35		空き店舗等の活用に対する助成	2,000	
36	中小企業新技術導入事業費	デジタル技術を活用した生産性向上等の取り組みに対する助成	4,000	商工振興課
37	事業承継支援事業費	事業承継関連制度融資等の借入に対する助成等	5,000	
38	若者定住促進事業費	地元就職者に対する奨学金返済助成、奨励金等	70,000	雇用・産業創出課
39	雇用促進事業費	ITリスクリテラシーセミナーの開催	1,000	
40		市内事業者の外国人材雇用に対する支援	2,000	
41	飛騨民俗村再整備事業費	旧前田家屋根葺替、文学散歩道の整備ほか	70,000	観光課
42	奥飛騨温泉郷活性化事業費	平湯大滝公園整備、新穂高駐車場設備更新ほか	90,000	
43	自然公園等管理事業費	中部山岳国立公園活性化推進協議会負担金	4,000	環境政策課
44		五色ヶ原の森管理道改良工事等	30,000	
45	除雪対策事業費	道路融雪設備整備(石浦大洞線)	20,000	維持課
46	公園管理事業費	原山市民公園複合遊具等整備	74,120	都市計画課
47	消防施設整備事業費	高機能消防指令システム等の更新	150,000	指令課
48	スクールバス管理事業費	学びの多様化教室「にじ色」の通学に対する支援	1,000	教育総務課
49	小学校教育機器整備事業費	電子黒板、1人1台タブレットの配置	85,000	学校教育課
50	小学校大規模改修事業費	荘川義務教育学校整備	100,000	教育総務課
51	中学校教育機器整備事業費	電子黒板、1人1台タブレットの配置	49,000	学校教育課
52		プログラミング学習教材の導入	1,000	
53	文化芸術振興事業費	国民文化祭(清流の国ぎふ文化祭2024)の開催	5,000	生涯学習課
54	体育施設整備事業費	市民プール整備	100,000	スポーツ推進課
55		サッカー競技場整備	200,000	
56		野球場整備設計委託	10,000	
57	学校給食センター整備事業費	高山給食センター整備手法・事業者選定	7,000	教育総務課
合計			1,856,120	